

海外経済情勢

概 観

最近の海外経済動向をみると、米国では生産活動の低下が続いており、81年第4四半期の実質GNPについて大幅な落込みを予想する向きがふえている。欧州では、一部に生産持直しを示す国がみられるものの、各国とも内需の回復は依然にかばかしくなく、雇用情勢の悪化傾向が続いている。物価面では、米国がこのところ比較的落ち着いた動きをみせており、欧州でも総じて高水準の上昇ながら、一部には騰勢鈍化の気配がうかがわれる。この間アジア諸国では、農業生産は順調に推移しているものの、鉱工業生産が輸内需の伸び悩みから増勢が一段と鈍化しており、一部の国ではここに来て雇用情勢の悪化が伝えられるに至っている。

欧米主要国の政策動向をみると、米国では12月上旬の公定歩合引下げ後も連銀は慎重な市場運営態度を維持している。欧州諸国では、フランスが金融緩和を進めつつあるのを除けば、総じて、物価、為替面を重視した抑制的な政策スタンスを続ける国が多い。この間為替市場では、米国金利の反発やポーランド情勢の緊迫化もあって、米ドルが再び堅調を示した。

なお、アジア諸国では、輸内需の落込みを眺め、これまでの物価重視の姿勢から漸次国内需要の喚起や輸出の促進による景気浮揚に重点を移す国がふえてきている。

(欧米諸国)

米国経済の動向をみると、景気後退の深まりを示す指標が目立ってきている。すなわち、主要指標についてみると、11月の鉱工業生産(前月比 $\Delta 2.1\%$)は、自動車、住宅関連消費財を中心にほとんどの業種で落込みをみせ、4ヵ月連続の減少となった。このため11月の製造業稼働率は急速に低下(10月76.9%→11月74.9%)し、失業率も12月にかけて大幅に上昇(10月8.0%→11月8.4%→12月8.9%＜戦後2番目の高水準＞)した。需要面では、小売売上高が11月若干増加(前月比10月 $\Delta 2.1\%$ →11月 $+0.8\%$)したものの、なお7～9月平均を下回る水準にとどまっており、住宅着工件数(11月前月比 $+0.8\%$)も依然74～75年の前回不況期ボトムを下回る低水準(年率871千戸)となっている。この間11月の景気先行指標も、8月来4ヵ月連続して低下した。このような状況を眺め、81年第4四半期の実質GNPについて、前期比年率 $\Delta 5\%$ を上回る大幅な落込みを予想する向きが多くなっている。

物価面をみると、卸売物価(完成品)が食料品の下落等から騰勢鈍化傾向(前年同月比10月 $+7.3\%$ →11月 $+7.1\%$)にあるほか、消費者物価も、住宅購入費、衣料の下落や食料品の着落きもあって引続き上昇率を低めてきている(前年同月比10月 $+10.2\%$ →11月 $+9.6\%$)。物価は当面景気後退の深まりから着き気味に推移するとみられているが、大手労組の賃金改訂交渉の帰趨ともからめて、先行きの動向についてはなお警戒的な見方も少なくない。

国際収支面をみると、11月の貿易収支(センサ

ス・ベース、季節調整済み)は、輸出が引続き伸び悩んでいるものの、輸入も自動車など工業製品の減少が目立ったため、前月に比べ若干改善(10月赤字 52.7 億ドル→11月同 44.1 億ドル)した。なお商務省では「81年中の赤字額は前年(364.4 億ドル)を上回る 410~420 億ドルに達する」と見込んでいる。

金融市場の動向をみると、短期金利は9月以降ほぼ一貫して低下を続けてきたが、12月入り後は季節要因による資金需要の増大に加え、マネーサプライの増加を眺めた引締め強化懸念の広がりもあって軒並み反発し、月中総じて1%前後の上昇をみた(TB3ヵ月市場レート、11月最終週10.20%→12月最終週11.36%)。このため大手行のプライム・レートも12月初の引下げのあと下げ一服となった(12月1日以降大勢15.75%)。他方長期金利も、11月以降の民間起債の増加や12月後半における財務省資金調達に集中等から、12月には小幅上昇を示した(ムーディー3A格社債12月2日週13.91%→12月最終週14.47%)。

欧州主要国の景気動向をみると、英国では在庫調整テンポの鈍化を主因に鉱工業生産が増加に転じる気配をみせており(9月前月比+0.6%、10月+1.7%)、10月の前年比は+0.8%と1年10ヵ月ぶりにプラスとなった。フランスでも鉱工業生産は個人消費の堅調もあって消費財や中間財を中心に6月以降5ヵ月連続の増加をみている。ただ、英国では個人消費、設備投資が低調の域を出ず、フランスでも設備投資の不振が目立つなど、回復感に乏しい景況が続いている。また西ドイツでは輸出が好調を持続しているものの、企業収益の大幅悪化を映じた設備投資の不振や住宅投資の低迷が続いており、このため鉱工業生産(除く建設)はほぼ横ばい圏内の動きとなっている。この間、雇用情勢は各国とも引続き悪化傾向にあり、先行きも失業者数がさらに増加するのではないかと懸念

されている。

物価動向をみると、西ドイツでは生産者物価が11月にかけてのマルク相場持直しに伴う輸入物価の落着きからこのところ騰勢を鈍化(前年同月比、9月+8.9%＜ピーク＞→10月+8.7%→11月+8.4%)させている。英国でも、同様に原燃料価格の落着きもあって卸売物価には騰勢鈍化の兆しがうかがわれるが、小売物価はモーゲージ金利の引上げが響き、さらに上昇率を高めた(前年同月比10月+11.7%→11月+12.0%)。フランスでは消費者物価が月間1%前後の大幅な上昇を続けている(前年同月比10月+14.1%→11月+14.3%)。

国際収支面をみると、西ドイツの11月の経常収支(原計数)は、前月に続き黒字(12億マルク)となり、この結果1~11月通計の赤字幅は225億マルクと前年同期(290億マルク)をかなり下回った。他方英国の経常収支(季節調整済み)は黒字基調にあるものの、11月は在庫調整の進捗を背景に完成品等の輸入が大幅に増大したため、黒字幅は大幅に縮小した(10月532百万ポンド→11月193百万ポンド)。フランスでは、このところ輸入の増勢、輸出伸び悩みの傾向が続いており、貿易収支(季節調整済み)は11月も大幅な赤字となった(10月63.5億フラン→11月66.8億フラン)。

欧州諸国の政策動向をみると、西ドイツでは Bundesbank が12月初め特別ロンバート・レートを引下げたが、その後はポーランド情勢の緊迫化等を映じたマルク相場下落を眺めて、抑制気味の市場調節に転じている。またイタリアではイタリア銀行が82年の貸出規制について引続き厳しめの運営方針を決定(12月28日)、スイスでも、スイス中央銀行が前年を下回る82年の中央銀行通貨量目標値(年平均81年+4%→82年+3%)を発表(12月21日)している。他方フランスでは、フランス銀行が12月中も小幅ながら介入金利引下げの方針を続け、82年上半期の直接貸出規制についても

幾分緩和色を打出した。またドロール経済財政相は、前年に比べかなり高めのマネーサプライ(M₂)増加目標値(81年 +10.0%→82年 +12.5~13.5%)を発表した。ただ、当面の物価上昇に対処するため、政府は1月6日、小売価格(主要24品目)の自主的凍結等新たな物価対策を決定した。この間ベルギーでは、ベルギー・フラン防衛のため緊急避難措置として公定歩合を引上げ(2%、12月11日実施<ベルギー・フラン持直しに伴い1月6日1%引下げ>)たのに続き、12月17日成立した新内閣は、「賃金の物価スライド制」の一時停止を含む一連の経済再建案を提示した。

欧州主要国の市中金利動向をみると、西ドイツの短期金利は、12月入り後、季節的な需給引締まりに加え、ブンデスバンクが抑制気味の市場運営を行ったため、ほぼ通月特別ロンバート・レートを若干上回る水準で推移(コール・レート<翌日物>上旬平均 10.74%→中旬同 10.53%→下旬同 10.56%)、また長期金利も、米国金利の反発、マルク相場下落から下旬にかけ強含んだ。英国の長・短金利も12月入り後米国金利の反発等から、再び上昇を示した(TB入札平均レート<3ヵ月もの>12月4日 13.76%→31日 14.78%)。フランスでは、フランス銀行の金利引下げ誘導措置により、短期金利が12月中若干低下をみたほか、長期金利も小幅ながら低下した。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、農業生産は引き続き順調に推移しており、81年通計の収穫量は主力の米がタイ、インドネシア等で史上最高となったほか、小麦(インド)、綿花(インド、パキスタン)、砂糖(タイ、マレーシア)等も各地で前年を上回った模様である。もっとも、鉱工業生産は、前年の落込みを取戻しつつある韓国を除けば大方の国が輸内需の伸び悩みから一段と増勢鈍化の傾

向を強めており、とくに輸出不振の影響が大きいフィリピン、香港等ではここにきて雇用情勢の悪化も伝えられている。

この間、物価動向をみると、香港、シンガポールの消費者物価はサービス・公共料金の引上げ等から根強い騰勢を続けているが、その他諸国では農業の豊作などを背景にようやく鎮静に向かいつつあり、例えばインドネシアの消費者物価は10月、11月とも約3年振りに前年比1桁台の上昇にとどまった。

貿易動向をみると、輸出は先進工業国の景気停滞を映じて工業製品(繊維、弱電、雑貨等)、一次産品(木材、天然ゴム、非鉄等)とも夏場以降伸び悩み傾向を強めている。このため、一方では国内景気のスローダウンなどから輸入の増勢が急速に鈍化しているにもかかわらず、貿易収支は依然多くの国で赤字基調を続けている。

こうした状況下、アジア諸国の政策動向をみると、国内需要の喚起や輸出の促進による景気浮揚に努める国が増えてきている。すなわち、金融面では、12月に入って、台湾が公定歩合を引下げたほか、韓国、香港、シンガポール等でも市中貸出金利の引下げを相次いで実施した。また、輸出促進策としては、これまでの輸出関税の引下げ・撤廃(タイ、マレーシア)といった動きに加えて、最近では丸太や紫檀・チーク材等の輸出規制の一時緩和(フィリピン、タイ)、あるいは開発プロジェクトを受注した外国企業に対する国産品(石油以外)の購入義務付け(インドネシア)などの措置も打出されている。

(共産圏諸国)

中国経済の動向をみると、81年の農業生産は、食糧が生産責任制の導入に伴う労働意欲の向上から史上2番目の収穫(328百万トン、史上最高は79年の332百万トン)となったほか、綿花、茶、菜

種等の商品作物も自留地栽培の拡大を映じて増産となるなど、総じて良好であったと伝えられている。また、経済調整政策の強化等を映じて年初来不振を続けてきた鉱工業生産も、夏以降重工業の見直しなど増産強化措置が採られたことから回復に転じ、10～11月の水準は前年比 +10.9%となった(前年比伸び率推移、81/1～6月+0.8%、7～9月+3.0%)。

こうした状況下中国当局は、「81年の経済はおむね所期の成果を収めたが、財政収支の均衡や物価の安定等については依然潜在的な危険が存在する」との認識に立って、当初81年で終了する予定であった経済調整政策を今後数年間にわたり継続する方針を打出し、また82年経済計画における農工業生産についても前年(実績見込み、+3%)をわずかに上回る+4%と控え目な目標を設定している。

一方、ソ連では、81年の穀物生産は、夏場の熱波被害が響いて175百万トン(米農務省12月中旬推計)と3年連続の不作に終わった。また、鉱工業生産も、天然ガス、電子計算機、テレビ等一部重点品目を除けば総じて通年不振のまま推移し、1～11月の累計実績は前年比+3.4%と年間計画(+4.1%)を下回っている。

また、このほど公表された同国の1～9月の貿易実績をみると、収支じりは年央以降大幅好転をみている(1～6月13.0億ルーブルの赤字→7～9月22.2億ルーブルの黒字)。これを地域別にみると、穀物、開発資機材等の輸入増加に伴う対西側貿易収支の逆調を、エネルギー輸出の増加を中心とする対コメコン諸国貿易収支の大幅黒字によりカバーしたかたちとなっている。

この間、80年夏以来政治・経済的混乱の続いているポーランドでは、12月13日戒厳令が布告され救国軍事評議会による国内統制が開始された。こうした中で、1月初めには通貨ズロチの57%切下

げ(1米ドル=34.5ズロチ→80ズロチ)や食料品、石炭等生活必需品価格の大幅引上げといった経済措置が打出された。

(国際金融・原料品市況)

為替市場の動きをみると、米ドル相場は12月入り後米国金利の反発につれてじり高となり、特にポーランドの戒厳令布告直後には一時急騰、その後も総じて強含んでいる(米ドル対SDR変化率、11月中+2.5%→12月中+1.4%)。こうした米ドルの地合いを受けて欧州主要国の対米ドル・レートは12月中軒並み下落した(月間下落率、西ドイツ・マルク+2.0%、スイス・フラン+1.9%)。EMS通貨内では、ベルギー・フランが組閣難航による政治的空白等がいや気され、12月央にかけて軟化を続けたが、その後は一連のフラン防衛措置や新内閣の成立が好感されてやや持直した。この間ロンドン市場における金相場はじり安傾向をたどり、12月末にかけて一時400ドルの大口を割りこんだ。

国際原料品市況をみると、ロイター指数は12月中+0.4%の上昇となった(月末値1,614.2)。もっとも、この間における英ポンド相場の反落(対米ドル月中+2.5%)分を調整してみると、非鉄がポーランド情勢の緊迫化や鉱山会社(亜鉛、鉛)のスト長期化などを映じて上昇したものの、天然ゴムが実需低迷から、また、穀物も米国によるポーランド向け食糧援助の停止や米ソ穀物交渉の延期発表などから大幅に下落したため、総じて弱含み(ロイター指数のSDR建て換算指数は12月中+0.8%)となった。

一方、原油スポット価格(アラビアン・ライト)は、消費国での需要不振を映じて、通月基準原油価格(34ドル/バレル)近辺で推移した(月末値34.20ドル/バレル)。この間OPEC(石油輸出国機構)は12月9～11日、アラブ首長国連邦のアブ

ダビで第62回定例総会を開催、販売不振の著しい
重質油を中心に公式販売価格を20～70セント/バ
ーレル引下げることと決定し、82年初から実施し
た。

(昭和57年1月11日)